

厚木市自主防犯対策支援事業補助金交付申請書

令和 年 月 日

(宛先) 厚木市長

申請者 (補助対象者)

住 所 厚木市

フリガナ

氏 名

生年月日 大・昭・平 年 月 日生

連絡先電話番号

厚木市自主防犯対策支援事業補助金の交付を受けたいので、次のとおり申請します。

1 事業の名称	厚木市自主防犯対策支援事業		
2 対象機器の内容	□ 電話機等 (65歳以上の者)	製造・販売会社名	
		型式	
	□ 住宅用防犯カメラ	製造・販売会社名	
		型式	
3 補助対象経費	電話機等		円 (税込)
	住宅用防犯カメラ		円 (税込)
4 添付書類	(1) 領収書の写し(販売店名、購入日、購入金額、型式が明示されているもの) (2) 購入機器の取扱説明書又はカタログ等の写し (3) 住宅用防犯カメラについては、次に掲げる書類等 ア 設置後の状況が確認できる写真、画角のわかる写真 イ 設置場所の所有者と申請者が異なる場合は、当該所有者の同意書 ウ 共同住宅に設置する場合にあっては、管理組合の許可があったことが分かる書類		
5 同意事項	(1) 補助事業により取得した財産について、当該財産を取得した日から3年間は、市長の承認を受けずに、補助金交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、売却し、貸し付け、担保に供し、又は廃棄してはならないことに同意します。 (2) 市長が補助金の交付に関し必要があると認めるときは、交付決定を受けた者に対し報告を求め、又は検査若しくは調査を行うことに同意します。 (3) 申請者が偽りその他不正の手段により補助金の交付決定又は補助金の交付を受け、市長が当該決定を取り消し、又は既に交付した補助金の全部若しくは一部の返還を命じた場合には、これに従います。 (4) 審査に当たり、市が申請者本人を含む同一世帯の者の住民基本台帳を閲覧し、及び厚木市が課税した市税の納付状況を確認すること並びに厚木市暴力団排除条例に基づく暴力団等でないことを確認するため、神奈川県警察本部に照会することについて同意します。なお、このことについて、同一世帯の者には、同意書のとおり同意を得ております。 (5) 住宅用防犯カメラの撮影範囲は申請書の専有部分を主とし、共有部分その他第三者の居住空間を主として撮影するものではないことを確認するとともに、近隣住民のプライバシーに十分配慮して設置し、及び運用することを誓約します。		

同意書

年 月 日

私は、厚木市自主防犯対策支援事業補助金の交付に関する要件の審査に当たり、住民基本台帳を閲覧し、及び厚木市が課税した市税の納付状況を確認すること並びに厚木市暴力団排除条例に基づく暴力団等でないことを確認するため、神奈川県警察本部に照会することについて同意します。

住所	氏名	性別	生年月日	印

※ 申請者以外の世帯全員（未成年者を除く。）が対象です。

※ 同意者が自署する場合は、押印不要です。

請 求 書

令和 年 月 日

(宛先) 厚木市長

請求者 氏

住 所

フリガナ

氏 名

印

電話番号

厚木市自主防犯対策支援事業補助金交付要綱第9条の規定に基づき、次のとおり請求します。

請求金額					0	0円
------	--	--	--	--	---	----

振込先	金融機関			店 名		
		銀行・信用組合 農協・信用金庫 労働金庫			本店 支店・支所 出張所	
預金種別	普通・当座 その他	口座番号				
フリガナ						
名義人						

- ※ 請求者が自署する場合は、押印不要です。
- ※ 振込先名義人が請求者本人の口座でない場合は、委任状が必要です。
- ※ 口座番号確認のため、連絡を差し上げる場合がありますので、電話番号は必ず記入してください。

委任状

代理人
(振込先名義人)

住 所

氏 名

生年月日 年 月 日

電話番号

私は、上記の者を代理人と定め、厚木市自主防犯対策支援事業補助金の受領に関する一切の権限を委任します。

令和 年 月 日

代理人
(請求者)

住 所

氏 名 ⑩

生年月日 年 月 日

電話番号

(宛先) 厚木市長